

平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月8日

上場取引所 大

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川端 敏
 (氏名) 後藤 扶美彰

TEL 011-643-3301

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	31,899	△0.5	272	△17.7	195	△16.2	55	△48.6
24年2月期第3四半期	32,075	0.5	330	175.6	233	2,919.1	107	△28.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	8.74	—
24年2月期第3四半期	17.03	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年2月期第3四半期	19,086	651.90	4,122	651.90	21.6	651.90	651.90	
24年2月期	18,846	650.93	4,115	650.93	21.8	650.93	650.93	

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 4,122百万円 24年2月期 4,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	△0.8	488	△4.4	400	△2.0	170	11.6	26.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	6,323,201 株	24年2月期	6,323,201 株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	— 株	24年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	6,323,201 株	24年2月期3Q	6,323,201 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成24年3月1日～平成24年11月30日)におけるわが国経済は、震災からの復興需要による下支えはあるものの、海外経済の減速傾向に加え、日中関係悪化の長期化による悪影響及び雇用環境改善の停滞などを背景として、国内景気は回復傾向に後退の兆しがみられるようになりました。

スーパーマーケット業界におきましては、前年の震災需要の反動や電気料金の値上げ及び将来の増税に対する不安の高まりなどにより、消費者の生活防衛意識や節約志向が一層強まる傾向にあります。また、競合各社によるディスカウント業態への転換やドラッグストア、コンビニエンスストアなど、業態を越えた競合の激化及び企業淘汰による業界再編の動きが加速するなど、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は消費の低迷や競争の激化への対処とともに、「シニア消費」及び「内食需要」の増大に的確に対応すること、「低価格競争」よりむしろ「鮮度」「品質」「おいしさ」において、お客様からの評価や信頼を得ることを重視してまいりました。

販売政策の面におきましては、商圈エリア内において、「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番となることを目標とし、お客様の目線を常に意識したサービスを心掛けております。

商品政策の面においては、当社が推奨するナチュラルラッキー(オーガニックなどの健康と安心に特化したアイテム)とテイスティーラッキー(おいしさと品質に特化したアイテム)の商品コンセプトを反映させた品揃えを継続してまいりました。

店舗運営の面においては、最重要課題である在庫の適正化を図り、鮮度の向上やロス削減による利益率の改善及び作業内容の見直しと適正な人員配置による生産性の改善に努めてまいりました。

また管理面においては、コンプライアンス意識の徹底やリスク管理システムの精度向上を図り、法令に則った業務及び財務報告が適正に実行されるように努めております。

当第3四半期累計期間におきましては、店舗運営における課題である在庫の適正化及びロス削減の進捗により荒利益率の改善及び営業面においては「創立30周年記念セール」などの販促強化により成果が現れました。しかし、消費者の節約志向の一層の強まりとともに、前年の震災需要の反動による減収や春から夏にかけての天候不順及び9月の記録的な残暑による季節商材の不振などもあり、既存店売上高は前年同期比99.2%となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高31,899,009千円(前年同期比99.5%)、経常利益は195,945千円(前年同期比83.8%)となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損38,887千円を計上したことなどにより55,292千円(前年同期比51.4%)となりました。

当第3四半期累計期間における新設・閉鎖店舗につきましては、平成24年9月15日函館市に美原店(衣料品店)を新規開店し、また同年3月に新琴似四番通店を、同年4月に美幌店を、同年6月に登寒店を、同年10月に菊水元町店を改装しております。なお、同年8月31日付でTSUTAYA篠路店(FC店)をFC契約期間満了に伴い閉店しております。

平成24年11月30日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し239,654千円増加し19,086,290千円となりました。

その主な要因は、流動資産において現金及び預金が143,415千円減少したものの、商品及び製品の増加が223,937千円、前払費用の増加が75,550千円、繰延税金資産の増加が60,564千円、固定資産において建物の増加が40,925千円であったことなどによるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し233,547千円増加し14,964,206千円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が1,243,368千円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加が510,354千円、賞与引当金の増加が187,123千円、社債の増加が流動負債及び固定負債で合わせて450,000千円、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて402,651千円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し6,107千円増加し4,122,084千円となりました。

その主な要因は、株主配当による減少63,232千円を含む利益剰余金が7,939千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が14,046千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、急速な消費回復は当面望めないことから、今後も引続き厳しい状況が続くものと予想しております。

第3四半期業績につきましては、記載のとおり厳しい結果とはなりましたが、今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、当社の業績予想につきましては、現時点において平成24年10月5日に公表いたしました「平成25年2月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,763	1,286,348
受取手形及び売掛金	245,826	274,225
商品及び製品	1,634,818	1,858,756
原材料及び貯蔵品	71,564	57,706
前払費用	121,948	197,498
繰延税金資産	86,997	147,562
未収入金	393,742	325,729
その他	10,637	15,333
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	3,994,759	4,162,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,120,728	9,263,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,624,645	△5,726,086
建物(純額)	3,496,083	3,537,008
構築物	573,760	572,890
減価償却累計額及び減損損失累計額	△428,201	△441,214
構築物(純額)	145,559	131,675
車両運搬具	10,322	10,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,668	△9,942
車両運搬具(純額)	653	379
工具、器具及び備品	472,485	463,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△436,802	△430,690
工具、器具及び備品(純額)	35,683	32,849
土地	7,636,809	7,636,809
リース資産	1,136,504	1,289,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△559,511	△690,077
リース資産(純額)	576,992	599,398
建設仮勘定	2,026	2,026
有形固定資産合計	11,893,809	11,940,148
無形固定資産		
ソフトウェア	3,851	2,719
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	22,080	20,948
投資その他の資産		
投資有価証券	171,645	156,834
出資金	662	609
長期前払費用	50,361	46,859
繰延税金資産	438,339	427,440
差入保証金	2,165,132	2,213,252
保険積立金	76,190	81,052
投資その他の資産合計	2,902,332	2,926,049
固定資産合計	14,818,221	14,887,145
繰延資産		
社債発行費	33,654	36,525
繰延資産合計	33,654	36,525
資産合計	18,846,636	19,086,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,188	3,192,543
1年内償還予定の社債	600,000	260,000
短期借入金	3,577,662	2,334,294
1年内返済予定の長期借入金	881,815	1,204,095
リース債務	223,205	233,538
未払金	325,399	288,120
未払費用	263,432	304,649
未払法人税等	186,077	43,231
未払消費税等	85,133	32,393
前受金	20,501	66,822
預り金	81,555	101,460
賞与引当金	122,392	309,515
流動負債合計	9,049,364	8,370,665
固定負債		
社債	1,050,000	1,840,000
長期借入金	2,715,499	2,795,872
リース債務	399,804	408,575
退職給付引当金	873,444	901,478
役員退職慰労引当金	236,513	242,233
長期預り保証金	361,201	359,683
資産除去債務	44,578	45,080
その他	252	617
固定負債合計	5,681,294	6,593,540
負債合計	14,730,659	14,964,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	673,544	665,604
利益剰余金合計	3,138,544	3,130,604
株主資本合計	4,131,567	4,123,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,590	△1,544
評価・換算差額等合計	△15,590	△1,544
純資産合計	4,115,976	4,122,084
負債純資産合計	18,846,636	19,086,290

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	32,075,139	31,899,009
売上原価	24,162,850	23,975,378
売上総利益	7,912,289	7,923,630
営業収入		
不動産賃貸収入	225,449	220,601
運送収入	609,208	595,910
営業収入合計	834,658	816,511
営業総利益	8,746,947	8,740,142
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	394,419	394,543
配送費	519,248	509,801
販売手数料	548,026	491,143
給料及び手当	1,571,736	1,571,550
賞与引当金繰入額	253,150	309,515
退職給付費用	89,848	86,239
役員退職慰労引当金繰入額	6,395	7,080
雑給	1,837,467	1,859,382
水道光熱費	575,905	554,120
減価償却費	368,966	406,809
地代家賃	719,939	716,614
その他	1,531,294	1,561,188
販売費及び一般管理費合計	8,416,398	8,467,989
営業利益	330,548	272,152
営業外収益		
受取利息	6,782	8,484
受取配当金	4,730	5,288
債務勘定整理益	1,401	1,220
雑収入	33,832	38,539
営業外収益合計	46,747	53,534
営業外費用		
支払利息	135,756	121,585
社債発行費償却	6,570	6,710
雑損失	1,257	1,445
営業外費用合計	143,585	129,741
経常利益	233,710	195,945

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
貸借契約違約金収入	2,933	—
特別利益合計	2,933	—
特別損失		
減損損失	12,707	1,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,514	—
投資有価証券評価損	293	38,887
固定資産除売却損	3,831	24,914
特別損失合計	43,347	64,998
税引前四半期純利益	193,296	130,947
法人税、住民税及び事業税	178,445	135,350
法人税等調整額	△92,813	△59,695
法人税等合計	85,632	75,654
四半期純利益	107,663	55,292

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。